

# 最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、足元で改善のテンポが鈍化している。
- 先行きは、感染状況が落ち着いてくることで、全体として徐々に持ち直しに向かうとみられる。

(注) 基調判断は、2021.1.22時点での入手可能な主要経済指標を参考とした(11~12月実績が中心)。

## ●個人消費は底離れしているものの、改善のテンポは鈍化している

11月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、巣ごもり消費関連品などの需要増加を中心に、スーパー・ドラッグストアなどが前年を上回った。また、11月の乗用車新車販売台数は2ヵ月連続で前年を上回った。ただ、足元で、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた人流の減少などから、改善のテンポは鈍化しているとみられる。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

## ●観光は底入れしているものの、足元で弱い動きがみられる

外国人入国者数(12月)は、前年比▲100.0%と15ヵ月連続で前年を下回った。一方、12月の来道者数(国内交通機関経由)は、同▲61.3%と11ヵ月連続で前年を下回った。4~5月の緊急事態宣言時をボトムに底入れしているものの、Go Toトラベル事業の一時停止や道外での緊急事態宣言(21年1月)を受けた移動の自粛などから、足元で弱い動きがみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

## ●設備投資は減少している、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は底入れしている

日本銀行札幌支店の12月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、20年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、前年比▲10.3%となった(9月調査比修正率▲2.0%)。前年度で大型投資が一巡したことに加えて、企業業績の悪化や先行き不透明感の強まりが投資マインドを下押ししている。公共工事請負金額(12月)は、前年比37.5%増(189億95百万円)と3ヵ月ぶりに前年を上回った。発注機関別にみると、道などが前年を下回ったものの、トンネル工事などの発注が増加した国や、学校建設工事等の発注が増加した市町村などが前年を上回った。また、既発注分を含めた出来高ベースでは堅調に推移している。新設住宅着工戸数(11月)は、前年比4.6%増と4ヵ月連続で増加した。利用関係別にみると、持家が2ヵ月連続、分譲住宅が4ヵ月ぶりに前年を下回ったものの、貸家が2ヵ月連続で前年を上回り、全体を下支えした。

## ●生産は下げ止まりの兆しがみられる

鉱工業生産(11月)は、前月比1.6%上昇と3ヵ月連続で前月を上回った。自動車産業からの受注により「鋼半製品」などが増産となつた鉄鋼のほか、「鉄骨」が増産となつた金属製品などが上昇し、全体を押し上げた。

## ●輸出は低迷している

12月の通関輸出額(速報値)は、前年比▲18.5%(219億円)となり、17ヵ月連続で前年を下回った。品目別では、アジア向け「鉄鋼くず」が増加したものの、米国向け「鉄鋼」や「自動車の部分品」などの減少が全体を押し下げた。

## ●雇用情勢は弱い動きがみられる

11月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.29ポイント低下の0.99倍となり、11ヵ月連続で前年を下回った。飲食業や観光関連産業を中心に悪影響が顕在化している。

道内輸出額主要品目の推移

2020年における北海道の輸出額は、前年比▲26.4%の2,297億円と03年(2,118億円)以来の低水準となった。主要品目別にみると、海外工場の稼働停止を受けた「自動車の部分品」の減少(同▲45.0%の168億円)や、中国での需要減少を受けたホタテなど「魚介類・同調整品」の減少(同▲19.1%の435億円)が全体を押し下げた。

